

azbil グループの価値創造と SDGs 実現に向けた取り組み

azbil グループは、SDGs に貢献する活動をステークホルダーとともに推進することでサステナビリティに対する社会との価値を共有。持続的な成長、企業価値の向上に繋げています。

azbil グループの SDGs の考え方

azbil グループは、2015 年に SDGs が国連で採択された後、SDGs を事業活動の羅針盤としてきました。以来、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長の実現を目指し、

SDGs への取り組みを推進しています。2019 年には「azbil グループ SDGs 目標」を掲げ、2030 年度までを「行動の 10 年」と位置づけ、2020 年に設置したサステナビリティ推進本部が中心となって取り組みを強化しています。

azbil グループの SDGs 達成に向けたステップ



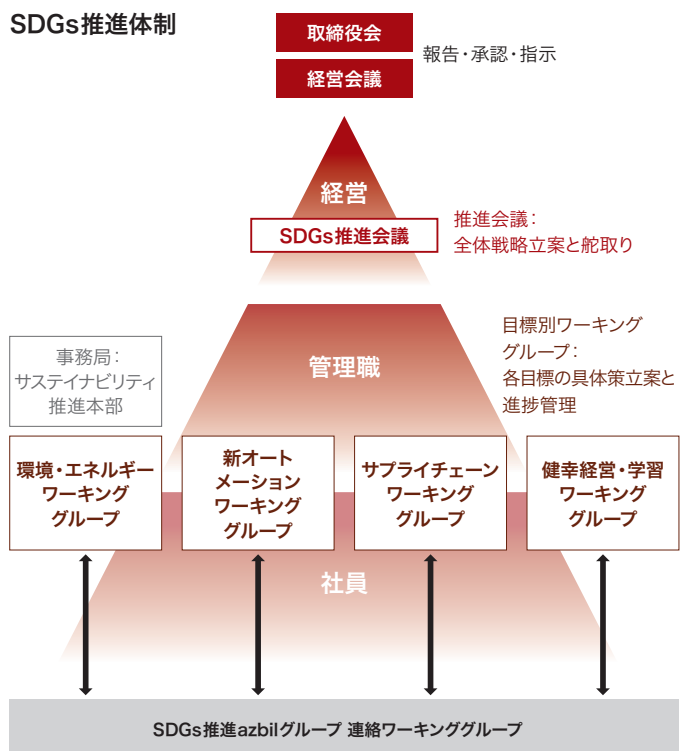
※ 基本目標: 右頁の一覧にある I～IV の目標のこと。各目標ごとに、より具体化したターゲット、定性的および定量的指標を策定している。

SDGs 推進体制

azbil グループは、サステナビリティ推進本部が事務局となる「SDGs 推進会議」を設置し、2030 年度の「azbil グループ SDGs 目標」の実現に向けて PDCA サイクルを活用した活動のレベルアップに取り組んでいます。サステナビリティ推進本部は、SDGs 推進会議での議論を踏まえて SDGs に関する計画を策定、実行、評価し、これらの内容を取締役に報告しています。

SDGs 推進会議の下には、テーマごとに 4 つのワーキンググループを設置しています。ワーキンググループは、azbil グループを横断する組織である「azbil グループ CSR 推進会議」のもと、「azbil グループ技術委員会」などの会議体と緊密な連携を図りながら、グループ全体での課題解決、SDGs の実現に取り組んでいます。例えば、人事部門や人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーと連携し、SDGs を広くグループ内に浸透させ、一人ひとりの積極的な参加を促すための啓発・教育活動を行うほか、社内外への情報開示を担う各部門からなるコーポレート・コミュニケーションタスクとも緊密に連携し、社会からの要請に応える SDGs への取り組み・ESG 情報の発信を進めています。

SDGs推進体制



azbil グループ SDGs 目標

4つの基本目標と関連するターゲットで構成される「azbil グループ SDGs 目標」について、新たな指標を策定しました。

社員一人ひとりが目標を理解し、ステークホルダーとのコミュニケーションをより充実させながら行動していくことで、お客様、お取引先様、地域の皆様との社会課題の解決に向けた協創を加速し、社会全体の持続的な成長に貢献していきます。



SDGs 目標と主な活動テーマ

基本目標		ターゲット	SDGs
I	事業 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献	環境・エネルギー	- エネルギー課題の解決（脱炭素社会に向けて） - お客様の現場における CO₂ 削減効果 340 万トン / 年 - 事業活動に伴う GHG ※¹ 排出量を 55%削減 ※² - サプライチェーン全体の GHG 排出量を 20%削減 ※³ - 環境課題への貢献（環境統合型経営 ※⁴ の実現） - 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 - 天然資源 ※⁵ の有効活用と廃棄物発生量の削減 - 全ての新製品を 100%リサイクル可能 ※⁶ な設計とする
II	新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現	新オートメーション	- お客様の安心・快適につながる生産性・価値向上の実現 - もの創りや運用状態の「自律化」により、お客様の 居住空間・生産空間・生活空間の質を向上 させ、新たな付加価値を創出 - 技術革新によるスマート社会の実現 - 新発想によるソリューションの提供
III	企業活動全体 サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サプライチェーン 社会的責任	- お客様、お取引先様と共に社会的責任を果たす（価値共有を目指したアズビル CSR 活動の拡充） - お取引先様と共に、SDGs を共通目的として連携し、サプライチェーンにおける CSR の価値共有 を実現 - 地域活性への貢献（事業拠点を軸とした社会貢献） - 地域に根差した社会貢献活動をすべての事業所 ※⁷ において実施し、社員一人ひとりが積極的に参加 ※⁸
IV	健幸経営と持続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健幸経営 学習する企業体	- 健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現（柔軟な働き方と総労働時間削減、社員の心身の健康の維持・増進、多様な人材が能力発揮できる場づくり） - azbil グループで 働くことに満足している社員 65%以上 2024 年までに 女性活躍ポイント ※⁹ を 2倍 にする（2017 年比） - 学習する企業体の発展・強化（グローバルに活躍する人材の継続的育成とステークホルダーと共に学ぶ機会の拡大） - 一年間で 仕事を通じて成長を実感する社員 65%以上 2024 年までに 研鑽機会ポイント ※¹⁰ を 2倍 にする（2012 年比）

※ 1 温室効果ガス（CO₂ 等） ※ 2 2017 年基準 ※ 3 2017 年基準 ※ 4 脱炭素化・資源循環・生物多様性保全などの幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営
※ 5 天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物質・エネルギーの総称 ※ 6 BAT（Best Available Technology 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術）の範囲
※ 7 国内・海外を含む全事業所 ※ 8 azbil グループ社員数規模の参加を目指す ※ 9 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント
※ 10 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を独自に集計したポイント

基本目標 | 環境・エネルギー



協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献

地球環境問題は持続可能な社会の前提となる重要命題であり、SDGs においても主要な課題の一つとなっています。azbil グループは、気候変動への対応を優先すべき取り組み課題と認識し、脱

炭素社会に向けたエネルギー課題の解決と環境統合型経営の実現を SDGs 達成に向けた取り組みターゲットとして掲げています。
(ご参照：環境への取り組み p67～70)

エネルギー課題の解決（脱炭素社会に向けて）

お客様の現場における CO₂ 削減効果の拡大

azbil グループは、製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、お客様の現場における CO₂ 削減に取り組んでいます。

プロセスの最適化・安定化につながるオートメーション機器やシステム、エネルギーマネジメントなど省エネ・省 CO₂ を実現するソリューションを提供するほか、納品後のメンテナンス・サービスにおいても環境負荷の少ない手法を追究し、お客様の製品・設備のライフサイクル全体を通して、環境負荷低減に貢献しています。

2020 年度（2021 年 3 月期）のお客様の現場における CO₂ 削減効果は年間 294 万トン CO₂^{※1※2}となりました。これは、日本の CO₂ 排出量（約 12 億トン）の約 400 分の 1 に相当します。

前年度の 301 万トンと比べ 7 万トン弱減少していますが、新型コロナウイルス感染拡大による事業環境変化、及び世の中の再エネ導入拡大に伴う電力 CO₂ 排出係数の減少が主な要因と考えています。2030 年度にこれを 340 万トンまで拡大することを目標としています。なお、事業のグローバル展開に合わせ、2014 年度から推計範囲を海外事業にも拡大しています。

2030 年度 目標

お客様の現場における CO₂ 削減効果

340 万トン CO₂/年

web 詳細は弊社Webサイトをご参照ください。

（地球環境への貢献 https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/core_business_activities/contribution/contribution-to-the-environment/index.html）

※1 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1) オートメーションにおける効果、(2) エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の 3 項目に分類し、お客様の現場で azbil グループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基いています。

※2 推計手法につきましては、第三者レビューを実施しています。

オートメーションで

“計測と制御”の技術を活かし、建物における自動制御システム、プロセス装置の安定化・最適化を実現する制御高度化ソリューションで、環境負荷低減に貢献しています。



269 万トン CO₂

エネルギーマネジメントで

節電・省エネルギー・省 CO₂ を実現するエネルギーマネジメントソリューション ENEOPT™ により、環境負荷低減に貢献しています。



21 万トン CO₂

メンテナンスサービスで

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbil グループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。



4 万トン CO₂

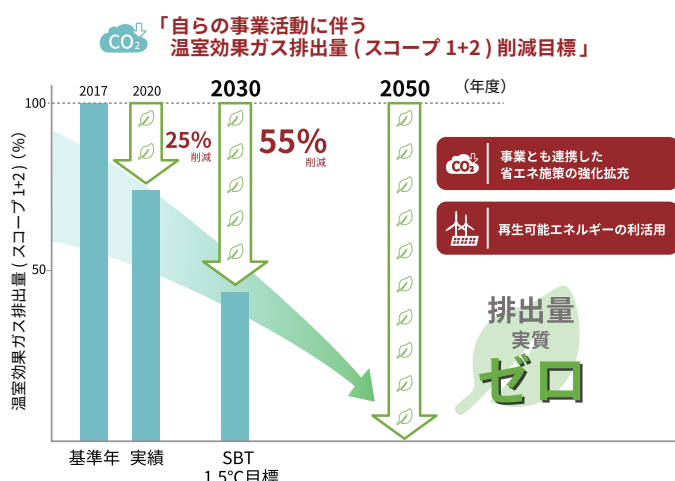
お客様の現場における CO₂ 削減効果（2020 年度）

合計 294 万トン CO₂/年

事業活動に伴う GHG 排出削減目標を SBT イニシアチブによる 1.5°C 目標として再認定

2050 年に自らの事業活動に伴う GHG の排出量（スコープ^{※1} 1+2）を実質ゼロにする「2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、カーボンニュートラルの実現を掲げています。

近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、SBT イニシアチブ^{※2} による「2°C 目標」として 2019 年に認定取得済の 30% 削減（2013 年基準^{※3}）から、55% 削減（2017 年基準）に改定しました。本目標は、SBT イニシアチブによる「1.5°C 目標」として 2021 年 8 月に再認定されました。



2030 年度 目標^{※4}

事業活動に伴う GHG 排出量（スコープ 1+2）

55% 削減

（2017 年基準）[2021 年 8 月再認定^{※5}]

サプライチェーン全体の
GHG 排出量（スコープ 3）

20% 削減

（2017 年基準）[2019 年 5 月認定]

- ※1 スコープ 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ 3：事業者の活動に関連する他社の排出（スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出）
- ※2 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立。企業の CO2 排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5°C 目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて 1.5°C 未満に抑えるという目標
- ※3 SBT イニシアチブにて正式に認定された目標は、基準年、目標年ともに年度表記であり、本目標での年表記は年度を示しています。
- ※4 SBTi にて認定されている目標内容："Azbil Corporation commits to reduce absolute Scope 1 and 2 GHG emissions 55% by FY2030 from a FY2017 base year. Azbil Corporation also commits to reduce absolute Scope 3 GHG emissions 20% within the same timeframe."
- ※5 2021 年 5 月 14 日プレスリリースでの「2013 年基準 60%削減」にて SBT イニシアチブによる 1.5°C 目標として認定申請した結果、申請内容と同レベルの GHG 排出削減量に相当し、かつスコープ 3 の基準年とも揃えた「2017 年基準 55%削減」にて正式に再認定されました。

環境課題への貢献（環境統合型経営^{※1}の実現）

天然資源^{※2}の有効活用と廃棄物発生量の削減

環境対応商品・サービスをより多く創出・提供するとともに、新製品開発時の環境配慮設計を通じた 3R（Reduce、Reuse、Recycle）の取組みを推進しています。

2020 年度は、新たな目標として「全ての新製品を 100% リサイクル可能な設計とする」を定めました。利用可能な最良の技術（BAT^{※3}）の範囲において、お客様が廃棄する際に、適切に分解・分別され、リサイクルができるような設計に取り組めます。

2030 年度 目標

全ての新製品を

100%

リサイクル可能な設計とする

- ※1 脱炭素化・資源循環・生物多様性保全などの幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営
- ※2 天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物質・エネルギーの総称
- ※3 Best Available Technology：経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術

TCFD ～気候変動の影響の把握と開示の取組み



azbilグループは2019年11月、気候変動が事業活動に与える影響を正しく把握し、適切に開示するというTCFD^{※1}の提言内容に賛同しました。賛同表明後、気候変動に対するazbilグループのガバナンス、機会とリスク等を下表の通りまとめました。現時点で、気温上昇のシナリオに

基づいた各事業ごとの機会とリスクの双方を現時点で検討した結果、CO₂削減に貢献する事業活動の機会がリスクを大きく上回ると認識しています。今後さらに、TCFDの提言にそった形で、気候変動が当社グループの経営に与えると考えられる影響の開示を進めていきます。

項目	取組み内容																								
ガバナンス	気候変動は、グループ理念を实践する上での最重要課題の一つと認識し、担当役員をオーナーとしたグループ横断的なタスクフォースを組成、事業影響と財務影響開示の視点から経営会議で審議し、その内容は取締役会で適切に監督しています。																								
戦略	azbil グループでは、「自らの事業活動における環境負荷低減」を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会の実現へと繋げていきます。 (A) 機会とリスクの開示 気温上昇が抑制 (1.5℃～2℃未満の上昇シナリオ) ※2 <table><tr><th></th><th>ビルディングオートメーション事業</th><th>アドバンスオートメーション事業</th><th>ライフオートメーション事業</th></tr><tr><td>機会</td><td>世の中のニーズに合わせた省エネルギーソリューションやサービスの需要拡大など</td><td>新しい産業に向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加</td><td>IoT 技術を活用したガスメーター活用による SMaaS 事業の拡大など</td></tr><tr><td>リスク</td><td colspan="3">・新たな規制に合わせた新製品やサービス開発のコスト増加 ・エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加 ・炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の従来型設備投資の減退</td></tr></table> 気温上昇が継続 (4℃程度の上昇シナリオ) ※3 <table><tr><th></th><th>ビルディングオートメーション事業</th><th>アドバンスオートメーション事業</th><th>ライフオートメーション事業</th></tr><tr><td>機会</td><td>気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加など</td><td>異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加など</td><td>気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加など</td></tr><tr><td>リスク</td><td colspan="3">・異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止 ・異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少</td></tr></table> (B) 機会とリスクが、azbil グループの財務計画等に及ぼす影響と対策 - CO₂削減に貢献する事業活動の機会がリスクより大きいと認識しています。 【主たる機会要素】 azbil グループの製品・サービス・ソリューションの機会の拡大 ・CO₂ 削減効果の拡大 (340 万トン/ 2030 年目標) ・規制強化 (炭素税や省エネ法) による企業のニーズ増大 ・ZEB 化推進や VPP 市場増大など > 【主たるリスク要素】 自らの事業活動による CO₂ 排出量や自然災害増による物理リスク増 ・事業活動による CO₂ 排出 (SBT 目標に基づき削減) ・異常気象による操業停止リスクなど - azbil グループは、持続可能な社会に貢献するために、新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するべく積極的な研究開発費の投入・設備投資を行います。 - azbil グループは、生産拠点の分散化による拠点集中リスクの軽減を図っています。		ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	機会	世の中のニーズに合わせた省エネルギーソリューションやサービスの需要拡大など	新しい産業に向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加	IoT 技術を活用したガスメーター活用による SMaaS 事業の拡大など	リスク	・新たな規制に合わせた新製品やサービス開発のコスト増加 ・エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加 ・炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の従来型設備投資の減退				ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	機会	気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加など	異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加など	気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加など	リスク	・異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止 ・異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少		
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業																						
機会	世の中のニーズに合わせた省エネルギーソリューションやサービスの需要拡大など	新しい産業に向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加	IoT 技術を活用したガスメーター活用による SMaaS 事業の拡大など																						
リスク	・新たな規制に合わせた新製品やサービス開発のコスト増加 ・エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加 ・炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の従来型設備投資の減退																								
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業																						
機会	気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加など	異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加など	気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加など																						
リスク	・異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止 ・異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少																								
リスク管理	azbil グループは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、気候変動を含めて網羅的に洗い出しています。①部門責任者などで構成される「総合リスク部会」でリスクを抽出・分析したのち、②リスク管理担当役員が統括責任者を務める「総合リスク委員会」で「azbil グループ重要リスク」を特定し、取締役会にて審議・決定しています。特定されたリスクに関しては、経営会議などにおいて対策を立案し、施策の実施状況については取締役会へ随時報告するなど、各種リスクの軽減に努めています。																								
指標と目標	持続可能な社会へ「直列」に繋がる事業活動により、azbil グループのお客様、及び azbil グループとサプライチェーン全体を視野に入れた指標と目標を掲げて、気候変動への取り組みを推進しています。 - お客様の現場における GHG (CO₂) 削減効果の目標を設定 2050 年に azbil グループの事業活動に伴う温室効果ガス (スコープ 1+2) の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」の策定 - ビジョン達成に向けた、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減を視野に入れた 2030 年の排出量削減目標 (SBT 認定) の策定																								

※1 世界主要国の中央銀行や金融当局により構成された気候変動に関する影響の開示を進めるタスクフォース及びそのフレームワーク。気候変動が事業に与える影響を少なくとも2つのシナリオに照らして評価するなどの開示を求めている。

※2 脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ

※3 CO₂を削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大するシナリオ

基本目標 II 新オートメーション



新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現

コロナ禍と DX の進展でお客様の事業環境は急速に変化しています。こうした中、新時代におけるオートメーションの社会的意義を検討し、新中期経営計画（2021～2024 年度）において「もの創りや運用状態の『自律化※』」により、お客様の居住空間・生産空間・生活空間の質を向上させ、新たな付加価値を創出する

技術を新オートメーションとして再定義しました。

azbil グループは、自律化という発想による新たなソリューションの提供を通じて、様々な社会課題を解決していきます。

※ オートメーションは、可視化→自動化→最適化→自律化の4段階を経て実現します。自律化はこの最上位の段階にあたり、自律化されたシステムでは、人の介入を最小化し、人為的なトラブルを抑制することができます。また、近年は現場の人手不足解消や心的負担の軽減、働き方改革の促進、経済的ロスの最小化、エネルギーの最大効率化、産業廃棄量の低減や災害の未然防止など、様々な社会課題解決に資する技術として注目されています。

お客様の安心・快適につながる生産性・価値向上の実現

生産空間における自律化システム

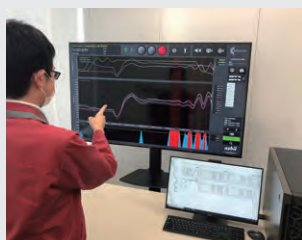
azbil グループが構築する自律化システムは、与えられた生産目標（生産量）に対して、主体的に最も合理的・効率的な実行プランを立案し、既存のオートメーション機器や制御を担うソフトウェアと連動し、最適なタスクを実行します。また、その過程において、障害（品質不良、設備故障など）を予測し、必要に応じ

て生産条件の変更やメンテナンス指示などの回避策を講じるほか、生産コスト、廃棄量、CO₂ 排出量の最小化を図っていきます。このようなサイクルを自律化システムが能動的に繰り返すことで、人の介入を減らし従来とは次元の異なる生産性で目標を達成することができます。

開発事例 1

オンライン異常予兆検知システム BiG EYES™

工場やプラントの生産機械の稼働によって得られるビッグデータを AI が学習し、品質、設備、ユーティリティ、環境負荷などを常時監視し、微細な変化を様々な予兆として検知します。現在、製造業、発電事業者など 50 以上の事業所で採用され、5,000 を超える AI モデルが稼働しています。これらシステムは、コロナ禍でのリモート業務の促進や生産現場での熟練技能の伝承、省人化などにも貢献しています。



AI が環境変数の極めて小さな変化から異常を予兆検知

開発事例 2

生産計画立案・変更システム Virtual Planner™

生産・在庫・配送能力などの制約を満たし、コストやリードタイムなどを最小化し、高速で自動計画を立案することができます。化学工場では、指図立案時間を約 95% 削減した実績があります。生産中の様々な現象（品質問題、設備故障、飛込みオーダー等）にも都度対応して精度の高い生産計画を実現し、時間の制約による生産現場の心理的負担も軽減します。



状況に適した生産計画を自動で作成

基本目標 III サプライチェーン、社会的責任



サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と 地域・社会への貢献

azbil グループは、「ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築」を企業行動指針の一つに掲げています。この指針とグループ理念に基づき、サプライチェーンにおいては、法令を理解遵守し、人権・環境に配慮した公正な活動をグローバルに展開して

います。取組みにあたっては、お取引先様に azbil グループの考えや取組みを説明、ご理解いただいた上でサプライチェーン全体で CSR（企業の社会的責任）活動を実践していくよう努めています。

事業活動を行う地域・社会への貢献についても、従業員自ら参加する草の根的活動の支援から、企業としての災害被災地への寄付等まで、幅広く活動しています。（ご参照：CSR 調達 p72）

お客様、お取引先様とともに社会的責任を果たす

サプライチェーンで CSR の価値を共有

azbil グループは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、2021 年、「azbil グループ SDGs 目標」の見直し・改定と併せて、FTSE など外部機関の ESG 評価を採り入れた、10 項目にわたる対象領域（右表）における評価指標を設定しました。

これら指標をお取引先様と共有し、また環境、品質、コンプライアンス、健幸経営など azbil グループが長年蓄積してきた知見を活用して azbil らしい CSR 活動を推進していく計画です。

また、評価にあたっては、方針・体制・取組み・有効性の 4 段階での主体的な達成度評価に加え、お取引様アンケートの結

果をフィードバックすることにより、一連の成果を検証していきます。この 4 段階評価プラス1（検証）を含めたスキームにより、お取引先様との継続的な協業と改善活動を推進し、環境・社会の課題解決をはじめとしたサプライチェーンにおける CSR の価値共有を実現していきます。

サプライチェーンにおける評価指標の対象領域

大分類	中分類
環境サプライチェーン	気候変動、汚染・資源、水の安全保障・水リスク、生物多様性、環境マネジメント
社会サプライチェーン	労働慣行、健康と安全、人権、コミュニティ（地域社会）、品質・顧客

地域活性への貢献

地域に根差した社会貢献活動をすべての事業所で実施

azbil グループは、SDGs 目標の改定と併せて、「地域に根差した社会貢献活動をすべての事業所において実施し、社員一人ひとりが参加」を取組み項目として加え、「目指すもの」「重点テーマ」を策定しました。また、継続的・計画的な活動を実践していくために、2021 年 4 月に社会貢献推進室を設置。地球環境保全や次世代育成など、社員一人ひとりの社会課題解決に向けた取組みを国内外で強化し、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指していきます。

具体的な活動の詳細はWebサイトをご参照ください。

web CSRの取組み <https://www.azbil.com/jp/csr/index.html>

目指すもの

社員一人ひとりが社会課題解決に向け考え行動し、成長し続ける「企業風土の醸成」と、社員一人ひとりが様々なステークホルダーと連携して活動に参加することにより、azbil グループとしての連帯感と達成感の実現を目指します。

重点テーマ

- ・地球環境に係わる分野
- ・（次世代育成を中心とした）人に係わる分野

基本目標 IV 健幸経営、学習する企業体



健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化

azbil グループは、SDGs 基本目標の一つとして「健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化」を掲げています。多様なバックグラウンドをもつ社員が働きがいを感じ、自ら主体

的に成長しながら持続可能な社会へ「直列」に繋がる事業活動を推進していけるよう、社員満足度調査を活用して様々な施策を展開するほか、各種の人材育成プログラムを実施しています。（ご参照：人財：人的資本への取組み p73～74）

健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現 学習する企業体の発展・強化

働き方改革とダイバーシティ&インクルージョンの 両輪で健幸経営を実現

azbil グループは、2019 年に働き方改革とダイバーシティ推進を両輪とする「健幸宣言」を発表しました。「健幸で生き活きとした働き場と人を創る」ことを目標に、社員の働きがい向上、ダイバーシティ推進の観点で女性の活躍及び多様な人材が活躍できる施策に注力しています。

毎年実施している社員満足度調査から、働きがいは、「自分の仕事の価値」や「上司からの信頼と評価」と高い相関関係があることが実証されています。そこで azbil グループでは、マネージャー層向けに、部下に対する動機づけや行動承認、組織活力向上を目的としたコーチング & リーダーシップ研修を実施しています。従来の「マイナスをゼロにする施策（安全と健康、ワークライフバランスに関する施策）」から「ゼロをプラスにする施策（自己効力感、組織活力に関する施策）」へと取組みを変え、一層の働きがい向上につなげています。

「学習する企業体」としての人材の育成

「学習する企業体」とは、事業環境の変化に柔軟に対応し、「仕事の創造」と「働きの創造」で業務改革を推し進め、そこで働く人々がグローバルに活躍する人材へと自律的に成長していく組織です。

このような人材を継続的に育成していくために、従来の研修に加えて、販売店・協力会社、お客様との技術研修や地域の方々への施設見学会実施など、ステークホルダーとともに学ぶ機会を増やしていきます。また、研鑽を通して成長を実感できる社員育成を進めていきます。

azbil グループは、仕事を通じた多様な経験によるキャリア形成を促し、社員の成長実感へとつなげていく指標として、研鑽機会のポイント化と一年間で成長を実感する社員の比率を目標として掲げ、学習する企業体の活動を進めていきます。

2024 年度、2030 年度 目標

女性活躍ポイント **2017 年比でポイントを 2 倍^{※1}**
(2024 年度)

azbil グループで働くことに満足している社員の比率
65%以上^{※2} (2030 年度)

※1 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント

※2 毎年、社員満足度調査を実施

2024 年度、2030 年度 目標

研鑽機会ポイント **2012 年比でポイントを 2 倍^{※3}**
(2024 年度)

一年間で仕事を通じて成長を実感する社員の比率
65%以上^{※4} (2030 年度)

※3 社内研修、インターンシップ、お客様向け研修や説明会等、社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を独自に集計したポイント

※4 毎年、社員満足度調査を実施

健幸経営の全体像

